

中部鋼鈹 統合報告書2022

C HUBU **K** OHAN REPORT 2022

 中部鋼鈹株式会社

〒454-8506 愛知県名古屋市中川区小碓通五丁目1番地
TEL: 052-661-3811
<https://www.chubukohan.co.jp/>

あついで未来を創ります
 中部鋼鈹株式会社

中部鋼鉄の理念

存在理念

私たちは中部鋼鉄にかかわる全ての人の
幸せを実現するために存在します。
私たちは「資源リサイクル」による
鉄づくりを原点として、
新たな社会的価値の創出に挑戦します。

経営理念

人を基本とする経営を実践します。
トータル・テクノロジーを基盤とし、
市場を見つめた経営を実践します。

行動理念

意欲を燃やして自己向上
勇気を出して心ある発言
やり遂げるまで持続する意志
感謝の気持ちで社会貢献

編集方針

本報告書は、中部鋼鉄グループの2021年度の活動について、中長期的な企業価値向上に向けた経営戦略を中心に、社会貢献活動や環境活動についてご報告することにより、多くのステークホルダーの皆さまとの対話の充実を図ることを目的としています。

報告対象範囲

本報告書は、中部鋼鉄株式会社および連結子会社を主体とする中部鋼鉄グループを対象としています。

報告対象期間

2021年度(2021年4月～2022年3月)を対象としています。一部対象期間外の内容も掲載しています。

発行時期

2022年10月

参考にしたガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
経済産業省「価値協創ガイダンス」

本報告書に関するお問い合わせ先

中部鋼鉄株式会社 総務部
〒454-8506 愛知県名古屋市中川区小碓通五丁目1番地
TEL:052-661-3811

CONTENTS

第1章 中部鋼鉄の価値創造

中部鋼鉄グループの概要	3
会社概要	
事業内容	
主なグループ拠点	
中部鋼鉄グループ行動規範	
中部鋼鉄の価値創造プロセス	5
中部鋼鉄のあゆみ	7
トップメッセージ	9
中期経営計画	11
21中期経営計画(2021～2023年度)	
21中期経営計画【基本方針】	
21中期経営計画【数値目標】	
中部鋼鉄のマテリアリティ	12
マテリアリティの特定	

第2章 中部鋼鉄のESG

■ 気候変動問題への取り組み	13
「循環型社会」、「脱炭素社会」への貢献	
CO ₂ 排出量(スコープ1、スコープ2)の推移と目標	
カーボンニュートラル実現のために	
■ 環境負荷低減への取り組み	15
環境方針	
環境マネジメント	
省エネルギー活動	
環境管理	
リサイクル(循環型社会への貢献)	
■ 社会への貢献	18
安全衛生	
健康経営の推進	
人材確保	
人材育成	
地域社会との共生に向けた取り組み	
お客様との関わり	
サプライヤーとの関わり	
■ ガバナンス	23
コーポレートガバナンス	
コンプライアンスへの取り組み・リスク管理体制の整備	

第3章 コーポレートデータ

連結財務データ(11年間)	25
非財務データ	27
役員一覧	28
株主・投資家情報	28

中部鋼板グループの概要

■会社概要

会社名	中部鋼板株式会社
英文社名	Chubu Steel Plate Co., Ltd.
所在地	名古屋市市中川区小碓通五丁目1番地
設立	1950（昭和25）年2月15日
資本金	59億700万円
代表者	重松 久美男
従業員数	500名（連結：2022年3月末現在）
関連会社	明德産業株式会社 シーケー商事株式会社 シーケークリーンアド株式会社 シーケー物流株式会社

■事業内容

鉄鋼関連事業

中部鋼板株式会社とシーケー商事株式会社で構成され、鉄スクラップを主原料に、電気炉の特性を活かした短納期・小ロット・多品種生産により高品質な厚板製品を製造し、お客様の多様なニーズに合わせて供給しています。

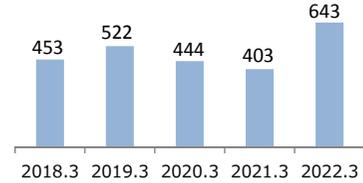


レンタル事業

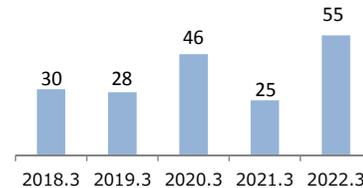
シーケークリーンアド株式会社が、飲食店や食品工場の衛生と安全を守る業務用厨房用グリスマルターのレンタルおよび屋内外の広告・看板の制作・設置を行っています。



◆売上高（連結：億円）



◆経常利益（連結：億円）



エンジニアリング事業

明德産業株式会社が、永年にわたる施工、メンテナンスでの豊富な経験と技術を活かし、鉄鋼関連設備を中心とするプラントの設計・施工および設備保全に関するエンジニアリングを行っています。



物流事業

シーケー物流株式会社が、屋内貯蔵所での危険物保管業務および中部鋼板で製造された鉄鋼製品の運送・荷役業務を行っています。



■主なグループ拠点

愛知県名古屋市

中部鋼板(株) 本社・製造所
明德産業(株) 本社
シーケー商事(株) 本社
シーケークリーンアド(株) 本社・名古屋営業所
シーケー物流(株) 運輸事業部

大阪府大阪市

中部鋼板(株) 大阪営業所

兵庫県西宮市

シーケークリーンアド(株)
西宮営業所

東京都中央区

中部鋼板(株) 東京営業所
シーケークリーンアド(株)
東京営業所

静岡県袋井市

シーケークリーンアド(株)
静岡営業所

愛知県半田市

シーケー物流(株) 本社

愛知県豊橋市

明德産業(株) 豊橋事業部



■中部鋼板グループ行動規範

1. 法令・社会規範等を遵守し、高い倫理観をもって企業活動を行います。
2. 高品質で有用かつ安全な製品・サービスを開発・提供し、顧客の満足と信頼を獲得します。
3. 透明、自由な競争ならびに適正な取引を行います。
また、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
4. 広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。
また、個人情報、顧客情報ははじめとする各種情報の保護・管理を徹底します。
5. 企業活動に関わるすべての人々の人権を尊重します。
また、安全を最優先し、安心して働きやすい職場環境を確保します。
6. 環境負荷の低減に主体的に取り組むとともに、循環型社会に資する企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。
7. 地域社会との共存・共生を図り、良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行います。
8. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、反社会的勢力からの不当な要求に対しては断固として拒絶します。
9. 本規範実現のための体制を確立するとともに、本規範に違反する事態が発生したときは、原因究明と再発防止に努め、説明責任を果たします。

中部鋼板の価値創造プロセス

中部鋼板は名古屋市に本拠を構える「都市型製鉄所」として進化をつづけています。これからは「100年企業」を目指して、日本で唯一の電気炉厚板専門メーカーとして培ってきた自社の特性を生かし、業界内で存在感のある企業を目指します。



中部鋼板のあゆみ

中部鋼板は1950年に東海地区最初の鋼板メーカーとして創業し、「鉄資源リサイクル」によるものづくりで産業社会を支え続けています。また、環境保全・環境負荷の低減に積極的に取り組み、人と地球にやさしい企業として、地域社会の持続的発展に貢献する活動を進めてきました。今後も、大都市で操業を続ける鉄鋼メーカーとして、「循環型社会」「脱炭素社会」への貢献を果たし、100年企業を目指して企業価値の更なる向上に取り組んでいきます。

100年企業の実現を目指して

電炉厚板一貫鉄鋼メーカーとして急成長

1950年～1960年代

- 1950年 2月 名古屋市中区に会社設立 (工場：熱田工場)
- 1950年 5月 東海地区唯一の鋼板圧延工場として操業開始
- 1952年 1月 本社を熱田工場へ移転
- 1958年 5月 本社を中川工場へ移転
- 1961年 10月 名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
- 1962年 4月 中川工場に200トン電気炉1基増設
- 1967年 2月 鋼板加工を開始
- 1967年 10月 明德産業株式会社を設立し設備保全業務を移管



現在の200トン電気炉



明德産業株式会社



圧延風景



シーケー商事 (CKビル3階)

新たな飛躍への基礎固め

1970年～1990年代

- 1974年 9月 名古屋証券取引所市場第一部 (現：プレミアム市場) に株式指定
- 1982年 11月 製鋼工場にスラブ連続機1基設置
- 1984年 1月 当社オリジナル製品 (自社規格鋼板) MAC (被削性改良鋼板) 商品化
- 1986年 11月 圧延工場の厚板圧延機を3重圧延機から4重圧延機に更新
- 1990年 5月 製鋼工場に取鋼精錬炉 (LF) 設置
- 1990年 12月 新スクラップヤード完成、スラググレーター (スラグ処理装置) 設置
- 1991年 10月 シーケー商事株式会社を設立し商事業務を開始
- 1993年 6月 当社オリジナル製品 (自社規格鋼板) レーザ切断用鋼板 (LS) 商品販売開始
- 1994年 4月 シーケークリーンアド株式会社を設立、看板の企画・製作・施工業務開始、業務用厨房向けグリスフィルターレンタル事業を同社へ移管
- 1997年 4月 シーケー物流株式会社を設立し危険物倉庫業務開始



シーケークリーンアド株式会社 洗浄工場



シーケー物流株式会社 危険物倉庫

電炉厚板専門メーカーとしての経営基盤整備 競争力強化

2000年～現在

- 2001年 6月 当社オリジナル製品 (自社規格鋼板) 耐塩酸・硫酸性合金鋼板 (CMW400) 商品販売開始 (2008年11月 特許取得)
- 2003年 7月 スラブ連続機を更新
- 2006年 3月 スクラップヤード増築
- 2007年 3月 圧延工場増築 圧延工場 2000トンプレス1機設置
- 2009年 8月 圧延工場 加熱炉全リジェネバーナー化
- 2010年 4月 圧延工場 建屋耐震補強工事
- 2010年 12月 圧延工場 圧延機ハウジング更新
- 2012年 12月 当社オリジナル製品 (自社規格鋼板) 非水冷TMCP鋼板 (HYS325) 大臣認定取得
- 2013年 7月 当社オリジナル製品 (自社規格鋼板) 非水冷TMCP鋼板 (HYS355) 大臣認定取得
- 2015年 3月 製鋼工場 建屋耐震補強工事
- 2016年 9月 集塵機総合省エネ対策
- 2018年 3月 グリスフィルター洗浄工場建設
- 2021年 6月 監査等委員会設置会社に移行

トップメッセージ



代表取締役社長 重松久美男

当社グループは1950年の創業以来、「資源リサイクル」による鉄づくりを原点に、東海地区初となる鋼板メーカーとして、わが国の産業基盤を支えてきました。鉄は古代より「天の産物」として使用されてきましたが、より一層高度化する産業社会のニーズは、強度や靱性、加工性、溶接性など鉄本来の特性をさらに高め、重い、錆びやすいといったマイナス面の改善をあわせた複合的機能を最大限に追求する方向へと展開し続けています。当社はそのようなニーズに応えるべく新たな社会的価値の創出に挑戦しています。

■ 中期経営計画の進捗

現在、当社グループは2021年度を起点とする3か年計画「21中期経営計画」に基づき、「循環型社会」、「脱炭素社会」への貢献を果たすとともにESG/SDGs課題に取り組んでいます。

中期計画初年度には「循環型社会」「脱炭素社会」への貢献の一環として、およそ60年ぶりに電気炉更新を決定しました。2023年秋に稼働予定の新しい電気炉では鉄資源の効率的なリサイクルが可能となり、大きな省エネルギーが期待できます。これまで当社は市街地に立地する製鉄所として、同業他社に先駆けて公害対策やエネルギー対策に取り組んできました。今回新たに環境対応型の最新鋭電気炉を導入することで、都市型製鉄所として進化を続けるとともに、今後もこのような設備投資を継続し、カーボンニュートラルと資源リサイクルによる成長戦略につなげていきたいと考えています。

ESG/SDGs課題への取り組みでは、気候変動への対応として、経済産業省の「GXリーグ基本構想」に賛同し、年内には「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の賛同も予定するなど、正面から気候変動問題に向き合う活動をおこなっています。また今年3月には当社の経営理念である「人を基本とする経営の実践」に基づいた日頃の取り組みが評価され「健康経営優良法人2022」に認定されました。引き続き、全社員が能力を十分に発揮できるよう、活気ある職場づくりと

健康維持・増進にグループ全体で取り組んでいきます。また、多様な人材確保のため中途採用を積極的に実施するとともに、年休取得促進や時間外労働の圧縮に注力し、働き方改革の推進と従業員満足度向上にも取り組んでいます。一方、ガバナンスについては、監査等委員会設置会社への移行、グループ行動規範の制定などを実施し、さらなる体制整備に努めました。

■ カーボンニュートラルの推進

当社グループの主要製品である厚板は、強度や加工性、耐久性などにおいて高い品質を求められ、長年高炉メーカーがメインサプライヤーとなっていますが、近年では、CO₂排出量が少なく環境負荷の低い電炉製品への期待が高まっています。こうした社会やお客様からの期待に応えるべく、品質や生産性の向上に取り組んでいくことが私たちの使命であると痛感しています。

政府の掲げるカーボンニュートラルの目標年である2050年は、当社の創業100周年にあたります。「100年企業」を目指して、鉄鋼部門の生産性向上のための投資を続け、80万トン体制を早期に確立し、中長期的には100万トン体制を目指します。高炉品がメインの厚板市場において、これまで培ったスクラップリサイクル技術やノウハウ、お客様からの信頼、そして電炉製品の高い環境貢献度をご理解いただくことで着実にシェアを高め、カーボンニュートラル推進に貢献していきます。

■ 持続的な成長戦略

当社グループは鉄鋼事業のほか、産業を支える機械設備の設計・施工・メンテナンスを行うエンジニアリング事業、外食産業の厨房用グリスフィルターのレンタルを行うレンタル事業、危険物倉庫を運営する物流事業の4つの事業で構成されています。近年、レンタル事業においてはM&Aにより西日本に進出するなど事業の拡大を図りました。また物流事業においては、旺盛な需要に対応するため、危険物倉庫を新たに増設するなど順調に事業を拡大しています。これらグループ事業の事業基盤強化を進め、持続的な成長を図っていきます。

■ サステナビリティへの取り組み

このような成長戦略とともにサステナビリティへの取り組みがきわめて重要です。当社の存在理念である「中部鋼鉄にかかわる全ての人々の幸せを実現する」を礎に、次の4つを愚直に実行していきます。

- ① 製造業の集積地という立地特性を最大限に活かし循環型社会と脱炭素社会に貢献していきます。
- ② 従業員一人ひとりが明るく活き活きと安心に、そして働きがいのある環境を作る取り組みをおこなっていきます。
- ③ コンパクトな都市型製鉄所を強みと捉え、高効率で環境負荷の低い生産体制を作り上げていきます。
- ④ 持続可能な社会の実現に向け、地域社会に根差した活動を継続し地域社会との共生と還元を図ります。

今後とも、国内唯一の厚板専門メーカーとして市場での存在を確かなものとし、併せて組織体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制をより一層充実させることで、コーポレートガバナンス、内部統制の強化にも継続的に取り組み、公正で透明性の高い、社会から信頼される経営を進め、業績の向上に努めてまいりますので、ステークホルダーの皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援の程、よろしくお願ひ申し上げます。

中期経営計画

■21中期経営計画 (2021～2023年度)

当社は、2021年度を開始年度とする3カ年の「21中期経営計画」を策定し、当中期経営計画に基づいた取り組みを進めています。

長期ビジョン 「100年企業」を目指して、厚板専門メーカーとして培ってきた自社の特性を活かし、業界内で存在感のある企業を目指す

■21中期経営計画【基本方針】

基本方針	主な取り組みなど
循環型社会への貢献	・環境対応型新電気炉導入に向けた取り組み ・操業プロセス内排出物の低減・リサイクル推進
成長戦略の推進	・顧客対応における製販連携の強化、DX推進 ・顧客満足度向上に資する品質改善、機能性の高い製品提供
持続可能な基盤整備の推進	・工場内主要インフラの更新・整備保全 ・職層別教育・現場教育の拡大を含む教育体制の充実
ESG/SDGs課題に対する取り組みの強化	・健康経営推進に向けた取り組み ・グループガバナンス・コンプライアンス強化のための制度・教育整備
㈱中山製鋼所との業務提携の推進	・スラブ製造受託の拡大 ・電気炉更新計画への協力

■21中期経営計画【数値目標】

	販売数量	連結経常利益	連結配当性向
21中期数値目標	70万トン	40億円	30%
21年度達成率／実績	達成率 89%	実績 55.25億円	実績 31.4%

中部鋼板のマテリアリティ

■マテリアリティの特定

当社は長期ビジョンのブレークダウンを行い、当社を取り巻く環境や事業活動を通じての社会課題に対して、重点的課題の抽出を行い、取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定しました。課題の解決に向け、目指すべき姿として活動しています。

マテリアリティ	主な取り組みと課題	関連するSDGs	該当頁
環境負荷低減と循環型社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルへの取り組み ・環境への取り組み (ISO14001) ・ゼロエミッション(廃棄物の低減) ・リサイクル ・地域との共生・交流 		p.13～17 p.21
顧客ニーズにマッチした製品・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ・製造力の強化 ・商品力の強化 ・営業力の強化 		p.22
安全で働きがいのある企業体質の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・安全、衛生、防災の取り組み ・人材育成 ・ダイバーシティ&インクルージョン 		p.18～20
持続可能な企業基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・財務体制、効率性の強化 ・企業ブランドの向上 ・株主への還元 ・コンプライアンス ・リスクマネジメント 		p.23～28

気候変動問題への取り組み

「循環型社会」、「脱炭素社会」への貢献

中部鋼鉄は2021年度を起点とする3カ年計画「21中期経営計画」に基づき、「循環型社会」、「脱炭素社会」への貢献に積極的に取り組んでいます。

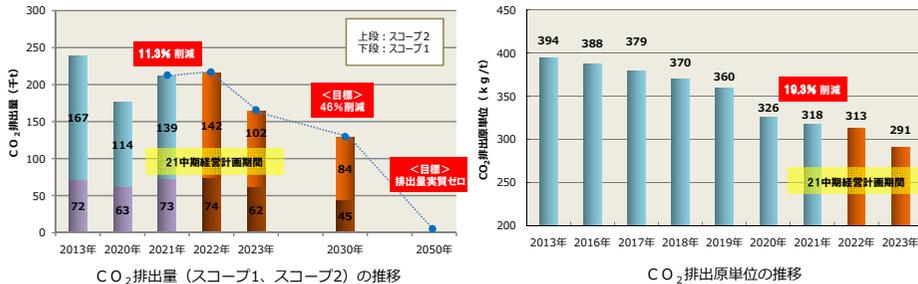
現在、脱炭素への取り組みが世界中で進む中、CO₂排出量の少ない電気炉による生産は、脱炭素社会への貢献に大きな期待が寄せられています。そのような状況のもと、当社はおよそ60年ぶりとなる電気炉の更新を決定しました。今回新たに環境対応型の最新鋭電気炉を導入することで、今後もよりいっそう、「循環型社会」、「脱炭素社会」への貢献につなげていきたいと考えています。

CO₂排出量（スコープ1、スコープ2）の推移と目標

当社におけるCO₂排出量（スコープ1、スコープ2）の推移は下図のとおりです。2021年時点でのCO₂排出量は、2013年度比で11.3%削減しました。また、CO₂排出原単位では19.3%削減しました。また、CO₂排出量（スコープ3）についても、今後、数値の集計を行い、削減に取り組む予定です。

CO₂排出量と推移

CO ₂ 排出量	実績	11.3% 削減	<2013年度比>
CO ₂ 排出原単位	実績	19.3% 削減	<2013年度比>



CO₂排出量 削減目標

当社は2050年カーボンニュートラルに向けて、2030年度においては、2013年度比46%削減という目標を掲げ、達成に向けての取り組みを実施していくこととしました。

2030年	目標	46% 削減	<2013年度比>
2050年	目標	排出量実質ゼロ	

カーボンニュートラル実現のために

戦略 環境対応型電気炉への更新

2023年9月 稼働予定

循環型社会への貢献、競争力の強化、都市型製鉄所として周辺環境に対する負荷低減を図るため、最新鋭の電気炉導入を決定しました。

既設電気炉（1962年～稼働中）による操業の様子



既設電気炉との比較

- 電力原単位▲15%
- 騒音・粉じんの発生低減

新電気炉の構造と特徴



戦略 カーボンニュートラルに向けてのロードマップ

当社は2050年カーボンニュートラルに向けて、ロードマップを作成しました。2023年9月に稼働予定の環境対応型電気炉への更新、熱口スを抑える取り組み、燃料転換や再生可能エネルギーの採用などCO₂の発生しない工程への移行を実施していきます。

	2013	2020	2030	2040	2050
削減目標		2030年目標 CO ₂ 排出量<46%削減>		2050年目標 カーボンニュートラルの実現	
省エネ推進		省エネ型電気炉更新	加熱炉装入温度改善（製鋼-圧延直結化）		
既存プロセスの見直し			電気炉における加炭材使用量の削減	電気炉における補助燃料投入量の削減	
低炭素燃料の活用			メタネーション・CO ₂ フリー燃料、水素等へ転換	橋内重機の電動化及び電気自動車へ転換	
ゼロエミッションエネルギーの使用			太陽光発電の増設	排熱発電の検討・導入	

戦略 各種イニシアティブへの賛同

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）への賛同と情報開示に向けて

当社は2022年内には、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）へ賛同することを予定しており、賛同後は、TCFD提言に基づき、積極的な情報開示に努めています。

経済産業省「GXリーグ基本構想」への賛同について

当社は経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」に賛同します。当社は今後も、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを推進していきます。

環境負荷低減への取り組み

環境方針

基本理念

私たちは「資源リサイクル」による鉄作りを原点とし、新たな社会的価値の創造に挑戦するとの存在理念に基づき、環境保全、環境負荷の低減に積極的に取り組み、人と地球に優しい企業として、環境保護、地域社会の持続的発展に貢献します。

基本方針

- 1) リデュース、リユース、リサイクルをベースに作られた、環境にやさしい高品質な厚板製品を市場に安定的に供給することで、循環型社会の構築に貢献する。
- 2) 企業の社会的責任を十分に自覚し、環境パフォーマンスの向上と順守義務を満たすこととはもとより、全部門が目標を定め環境の継続的な改善に努める。
- 3) 市街地に立地する製鉄所として、事業活動が地域環境に与える影響を常に認識し、省エネルギー、省資源による環境負荷低減に向けた操業努力、設備改善、意識改革に継続的に取り組み、地域との共生をめざす。

環境マネジメント

当社は、2006年に環境に関する国際規格であるISO14001：2004の認証登録を受けました。これにより、環境保全の取り組みを推進する為の体制が整備されました。また、2018年にはISO14001：2015へ移行し、課題を明確化するとともに、改善に取り組んでいます。

省エネルギー活動

省エネルギー活動の推進

当社における省エネルギー活動は、「省エネルギー推進小委員会」を中心に、社内横断的な改善活動を進めています。2021年度からの3か年計画「21中期経営計画」では、2023年度エネルギー原単位を2013年度比15%の削減を目標としており、環境対応型の電気炉への更新や省エネ機器の導入、加熱炉への装入温度の改善などの省エネルギー活動に取り組んでいます。

エネルギー原単位削減目標

2023年

目標 **15%削減** <2013年度比>



排熱回収設備などの導入

当社の厚板加熱炉はリジェネラータを採用しており、排熱回収を行っています。さらに、熱回収の為、2018年度から3年間、ヤンマーホールディングス御様が環境省から受託した「未回収排熱を利用して発電する排熱発電普及に向けた実証試験」を実施しました。



排熱発電実証試験の状況

中部鋼鉄太陽光発電所

2013年に当社は太陽光発電を、工場建屋屋上に設置しました。発電設備は1.5MWで、現在も順調に稼働しています。



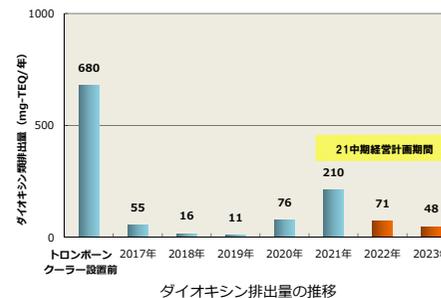
当社における太陽光パネル設置場所

環境管理

環境負荷物質の管理・低減

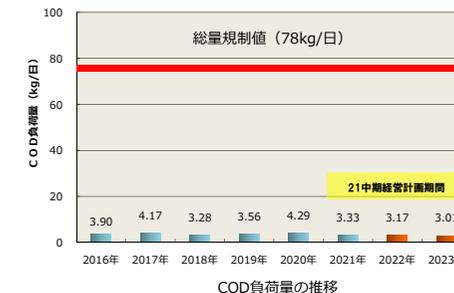
1) 大気汚染物質の排出量削減

当社は1983年から、ばい煙発生施設の燃料については都市ガスに転換しています。ばいじんについては、加熱炉からの発生を抑制しています。窒素酸化物についても、低NOxバーナを採用しており、全社でNOx排出量の削減に努めています。また、ダイオキシン排出量についても、2005年にトロンポンクーラーを設置したことにより排出量は低位で推移しています。その他、粉塵飛散防止のため、散水車にて構内道路の洗浄を行っています。



2) 水質汚濁対策の排出量削減

当社は、操業に使用する冷却用水を水処理後に再利用するなど、工業用水の使用量削減に取り組んでいます。また、排水をする際には、水処理施設にて浄化して排出しているため、その水質（COD汚濁負荷量）は安定して低位に推移しており、水質汚濁対策を実施しています。



環境負荷低減への取り組み

■リサイクル(循環型社会への貢献)

副産物の発生について

製鋼工程では、電気炉からスラグ(鉱滓)及びダストが発生します。また、電気炉の溶鋼を受ける取鍋及び電気炉からはレンガ屑が発生し、水処理設備からはスケール、汚泥が発生します。圧延工程では、加熱炉からレンガ屑、水処理設備からスケール、汚泥が発生します。副産物については処理業者へ廃棄処理を委託し、リサイクルしています。

副産物の排出量減量化、リサイクルへの取り組み

排出量減量化、リサイクルへの取り組みとして当社ではこれまで以下の様な取り組みを行ってきました。

1) 排出量減量化

- ・スラグリサイクル率の向上によるスラグ排出量の抑制
- ・取鍋の長寿命化によるレンガ屑の排出量削減
- ・水処理装置稼働時間の見直しによるスラッジ発生量の削減

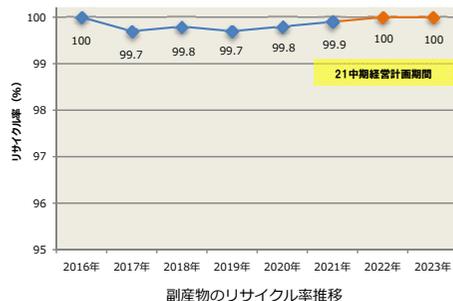
2) リサイクル化

副産物は処理業者へ委託し、さまざまな製品の材料などにリサイクルしています。

- ・スラグ：コンクリート骨材、路盤材
- ・ダスト：粗酸化亜鉛、高炉原料
- ・煉瓦屑：路盤材

副産物のリサイクル率

2021年度 実績 **99.9%**



当社のスラグを利用したリサイクルの事例

スラグ骨材は天然骨材に比べ高密度であるため、その特徴を活かし、消波ブロックや護岸用コンクリートブロックなどに利用されています。



消波ブロック



護岸用コンクリートブロック

ゼロエミッションにむけた活動の推進

当社はゼロエミッションにむけた活動を推進するため、リサイクル推進小委員会でさまざまな活動を行っています。本委員会は、当社の製造プロセスにおいて発生する副産物の3Rを効率的に推進することによって副産物の排出量減量化、リサイクル率100%を目指しています。

社会への貢献

■安全衛生

2022年安全衛生活動方針

基本方針 <安全衛生活動>

- ①「自分の安全は自分で守る」の観点で安全活動を推進する。
- ②「安全3原則(止める・離れる・足場の確保)」の基本を作業標準に織込み、繰り返し教育で安全作業を定着させる。
- ③感性を磨いて潜在リスクを掘り起し、摘み取る。

スローガン	重点活動項目	目標設定
危険の芽は残さない！ 3現主義の実践で 完全無災害を達成しよう！	<ul style="list-style-type: none"> ◆明るい職場づくり ◆安全活動の充実 ◆健康障害の防止 ◆教育訓練の充実・指導 ◆交通災害の撲滅 	<ul style="list-style-type: none"> ◆感性向上 ◆快適な職場環境作り
		休業災害 0件 不休業災害 0件 物的災害 0件 交通違反 0件 交通事故 0件

1月には安全決起大会を開催しました。昨年一年間の振り返りと、今年一年間の安全衛生計画、目標を周知します。最後に一年間の無事故無災害を誓い、全員で安全唱和を行います。

BCPへの取り組み

当社として守るべき各種資産(人的資産、物的資産、情報資産)の損害を最小限に止め、いち早く事業活動の復旧を図ることにより供給責任を果たし、また経営上の損害を最少にすることを目的にBCPに取り組んでいます。近い将来発生するとされている南海トラフ地震や近年頻繁に発生している記録的短時間大雨などの風水害について、操業が長時間停止しない様に努力しています。当社の事業継続対応における基本方針は次の通りです。

基本方針 <事業継続対応>

- 1) 従業員とその家族の安全と安心を最優先する
- 2) 2次災害の防止
- 3) お客様への商品の供給責任を全うする
- 4) 業務の早期復旧を図り、経営への影響を最小限に止める
- 5) 地域及びお客様の復旧復興を支援する

具体的な対策

- (1) 災害発生時に従業員とその家族の安全を確認するとともに、いち早く事業を再開できるよう復旧要員を確保するため、安否確認システムを導入しています。また津波被害に備えて構内各所に津波避難所を設定しています。
- (2) 風水害対策としては、工場の建屋を計画的に補修しています。また、浸水による設備の長期間休止を防ぐため、設備の心臓部である電気室等を上部に配置するなど、リスク回避に努めています。
- (3) 主要工場である製鋼工場、圧延工場については、耐震補強工事を実施し、地震による長期休止がないように対応しています。



津波避難場所



浸水対策建屋

社会への貢献

健康経営の推進

当社は、『資源リサイクル』による鉄づくりを原点として、新たな社会的価値の創出に挑戦する』との存在理念に基づき、持続可能な社会の発展に貢献することを目指しています。そのためには、従業員一人ひとりが心身ともに健康で生き生きと働けることが不可欠であり、疾病の早期発見や生活習慣病対策、受動喫煙対策など、従業員の健康・衛生に関して積極的・継続的に取り組んでいきます。

中部鋼鉄は、経済産業省と日本健康会議が実施する健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人2022（大規模法人部門）」として認定されました。



健康経営宣言

「中部鋼鉄にかかわる全ての人々の幸せを実現する」「人を基本とする経営を実践する」という企業理念を実現していくため、「社員が健康で、その能力を十分に発揮できる職場」を築き上げます。

代表取締役社長 重松久美男

健康経営課題

- 1) **フィジカルヘルスの向上（健康なからだづくり）**
生活習慣の基盤づくりと適切な運動・食事習慣の定着
- 2) **健康リテラシー向上**
疾病予防および重篤化の防止
- 3) **メンタルヘルス（ストレスチェック、セルフケア・ラインケア促進）**
ストレスマネジメントの向上、レジリエンスの向上
こころの健康を保つための 職場コミュニケーション
活性化

具体的な取り組み内容

- 1) **ヘルスアップチャレンジ活動の実施**
- 2) **疾病の早期発見・早期治療の推進**
- 3) **重篤な病気にならないために、要精密検査者への受診勧奨を推進**
- 4) **メンタルヘルス対策**
- 5) **受動喫煙防止対策（クリーンな職場環境づくり）**

健康経営推進体制



人材確保

一般事業主行動計画の策定

従業員が働きやすい職場環境の中でその能力を十分に発揮できる体制を整え、男性も女性も仕事と家庭生活・子育てを両立させることができるよう行動計画を策定しています。

中部鋼鉄株式会社 行動計画
【女性活躍推進法・次世代育成支援対策推進法 一体型】

1) 計画期間 2021年4月1日～2026年3月31日

2) 当社の課題

- ① 将来の女性管理職層の母数が不足している
- ② 個人・部署で年次有給休暇の取得状況に偏りが見られる
- ③ 仕事と家庭生活・子育てを両立できる企業風土、体制をつくる

3) 取り組み内容

目標1 基幹職（管理職手前の階層）以上の女性人数を2020年より30%以上増加させる
【対策】

- ・女性のキャリア形成に向けた情報の収集と展開、意識啓発
- ・管理職研修にジェンダー教育、部下育成を織り込み実施

目標2 年次有給休暇の年間取得率を70%以上とする
【対策】

- ・付与日数、取得日数を所属長に周知し、個人計画取得を推進

目標3 従業員の健康意識の向上およびワーク・ライフ・バランスを目的とした、社内施策の充実と利用促進を図る
【対策】

- ・福利厚生、支援制度の周知と利用率向上に向けた啓発および利用促進
- ・水曜ノー残業デーの完全実施（対象：業務系全職場）

愛知県ファミリー・フレンドリー企業への登録

愛知県ではワーク・ライフ・バランスの実現に取り組む企業を奨励し、その取り組みを広く紹介するため、登録制度を設けています。

当社は2018年2月27日、愛知県よりファミリー・フレンドリー企業として登録を受けました。今後も仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスが実現される職場環境作り積極的に取り組んでいきます。

人材育成

人格の陶冶、技術・技能の向上等社員としての人間形成を助長するところを目的として入社時およびその後適宜、教育訓練を行っています。

2022年度能力開発計画

能力開発基本方針

- 1) 会社の経営理念および行動理念の実践に真摯に取り組む人材を育成する
- 2) 会社業務の遂行と改善に必要な知識・技術・技能の向上を図る
- 3) 健全な常識と旺盛な実践力を兼ね備えた社会に通用する人材を育成する
- 4) 広い視野と豊かな教養、高度な管理能力を有する優れた管理者を育成する
- 5) 社員自らに自己啓発と相互啓発に努力する精神を養わせ、目的意識を持って挑戦する行動力のある人材を育成する

社会への貢献

■地域社会との共生に向けた取り組み

中部鋼鉄は「私たちは、中部鋼鉄にかかわる全ての人々の幸せを実現するために存在します」という存在理念に基づき、地域社会の一員であるという自覚のもと、地域社会との共生を図る取り組みを行っています。

地域との交流

～近隣小学生向け工場見学会開催、
中学生向け職場体験受け入れ～

1992年より近隣小学生を対象とした工場見学会を開催し、2005年からは近隣中学生を対象とした職場体験の受け入れを行うことで、社会科学習の一貫として鉄づくりについて学んでいただく機会を設けています。



近隣小学生工場見学

地域への貢献

～会社周辺清掃活動の実施～

市街地に立地する企業としての環境美化・社会貢献活動の一環として、1998年より近隣地域での社外清掃活動「クリーン作戦」を継続して実施するほか、近隣学区主催のクリーンキャンペーンに当社社員も参加し清掃活動を行っています。



会社周辺でのクリーン作戦の様子

地域との対話

～地域懇談会の実施、近隣住民向け工場見学会開催～

近隣住民の皆様との地域懇談会を定期的実施することに加え、2007年より近隣住民の皆様を対象とした工場見学会を開始することで、当社への理解を深めていただくとともに環境情報・防災情報などに関する意見交換を行っています。



近隣住民向け工場見学

社会支援の推進

地域の皆様との信頼関係を築き、新たな価値創出につながるための社会支援活動を行っています。

活動の一例として、当社では義援金による災害支援、福祉団体への寄贈、地域活動への支援を行っています。2020年12月～2021年1月には、近隣小学校の3校へ合計約400冊の図書寄贈を行いました。



近隣小学校への図書寄贈

■お客様との関わり

顧客信頼度No.1実現のために

中部鋼鉄は、21中期計画経営ビジョンに掲げる顧客信頼度No.1を実現するために、お客様のニーズに合った製品とサービスを提供することに努めています。

- 1) **顧客満足度の向上**
当社が提供する厚板製品の品質評価や納期対応を含めたサービスに加えて、新商品開発や設備投資に発展するような御要望を把握するために、2回/年情報収集をしています。お客様ニーズを社内へ伝達し改善に繋げていく事で、顧客満足度の向上に取り組んでいます。
- 2) **脱炭素への貢献**
カーボンニュートラルに向けた社会の変化に対して、優位性のある当社電炉厚板をお客様に安心して御使用頂けるように、技術部門と連携し、製品説明会や当社工場見学を随時、実施しています。
- 3) **DXの推進**
営業支援システムの活用により、営業判断の早期化・更なる部門横断的な連携強化を図ります。ヒアリングや商談を通して、お客様が抱えている問題やニーズを深掘し、より顧客ニーズに合った製品・サービスの提供を目指しています。

品質保証

中部鋼鉄は日本産業規格、船級協会規格などの認証取得とともに、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを運用することにより、安定的に高品質な鋼板を製造しています。また、顧客満足度を向上させるため、JIS規格以上に厳格な社内規定を定め、顧客の要望・期待に迅速に対応しています。

品質方針

品質マネジメントシステムに関わるすべての社員は、当マネジメントシステムを効果的に運用しその有効性を継続的に改善することにより、顧客の要望・期待に迅速に対応し、顧客の満足度を向上させる。

品質保証に対する主な活動内容

- 1) ISO9001の認証を取得しており、一層の品質向上に努めています。
- 2) 社長を委員長とする品質委員会では、リスク及び機会の取り組み状況、顧客苦情及び調査の報告、新商品開発と研究開発の審議、品質マネジメントシステムの有効性を評価するため、レビューを行っています。
- 3) ISO9001に従い、品質マネジメントシステムを確立、品質マニュアルの制定、改廃を行っています。

■サプライヤーとの関わり

パートナーシップ構築宣言

中部鋼鉄は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。



1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を越えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

ガバナンス

■コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社の「存在理念」および「経営理念」に基づき、公正で透明性の高い、社会から信頼を寄せられる経営を進めるため、当社は実効的なコーポレートガバナンス体制の構築を目指します。

コーポレートガバナンス体制の概要

- ✓ 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しガバナンス機能を強化(2021年)
- ✓ 取締役会における社外取締役比率55%、独立社外取締役比率46%、女性比率9%(2021年)
- ✓ 任意の委員会として指名・報酬諮問委員会を設置(2020年)

当社が設置している会社の主要な機関およびコーポレート・ガバナンス体制図は以下のとおりです。

1) 取締役会

迅速かつ的確な経営判断を行うため、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に開催します。法令で定められた事項のほか、対応すべき経営課題や当社グループ全体の重要事項について十分な議論、検討を尽くしたうえで意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況の監督を行います。

2) 常勤役員会

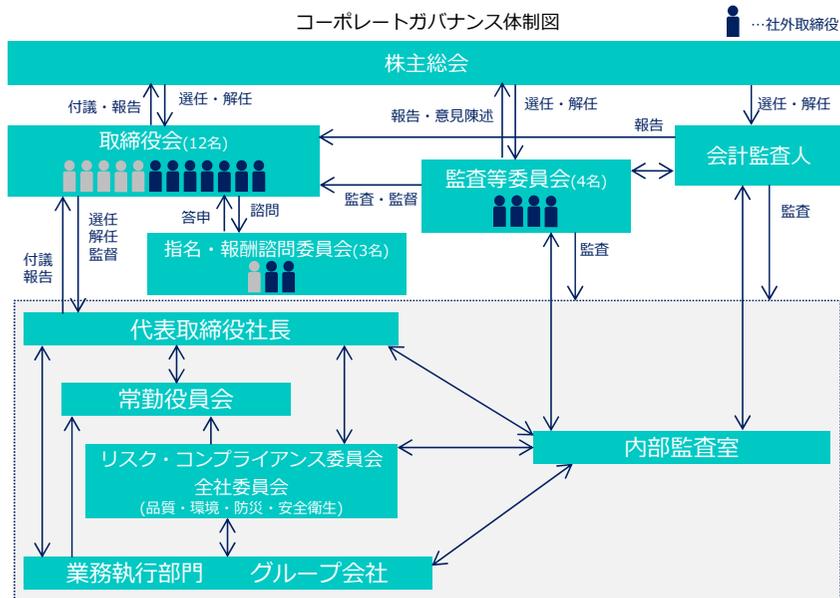
経営の基本方針および業務執行の重要事項に関し協議・決定するとともに、部門活動の総合調整と経営全般にわたる管理統制を行っています。

3) 監査等委員会

監査等委員会が定めた監査基準に基づき、監査方針および監査計画に従い取締役の職務執行全般にわたって監査を行います。加えて、内部監査室との実効的な連携体制を構築することにより、監査の実効性・効率性の向上を図っています。

4) 指名・報酬諮問委員会

取締役の指名・報酬の決定における客観性・透明性の向上およびコーポレート・ガバナンス体制の強化を目的に、取締役会の諮問機関として設置され、取締役候補の指名、役員報酬制度および報酬額に関する方針等を審議し、その結果を取締役に答申しています。



各機関の構成員および各取締役に期待するスキル

氏名	地位および担当	機関の構成員(◎は議長又は委員長、○は構成員)				各取締役に特に期待するスキル						
		取締役会	常勤役員会	監査等委員会	指名・報酬諮問委員会	企業経営	営業事業戦略	研究開発新事業	製造技術品質管理	財務会計	法務労務管理	ESGガバナンス
重松 久美男	代表取締役社長	◎	◎		◎	●	●	●	●			●
寺本 仁	常務取締役	○	○			●	●	●	●			●
古村 伸治	取締役	○	○					●	●			●
松田 将	取締役	○	○							●	●	●
村松 修司	取締役	○	○			●	●	●				
宮花 秀樹	社外取締役	○				●	●	●				
平野 隆裕	社外取締役	○				●	●	●		●	●	●
牛込 伸隆	社外取締役	○				●	●	●	●			●
小林 洋哉	社外取締役(監査等委員)	○		◎	○					●	●	●
野村 泰弘	社外取締役(監査等委員)	○		○		●	●					●
西垣 誠	社外取締役(監査等委員)	○		○	○					●	●	
岩田 広子	社外取締役(監査等委員)	○		○						●	●	

■コンプライアンスへの取り組み・リスク管理体制の整備

コンプライアンス徹底に向けた基本方針

当社は、「中部鋼鉄にかかわる全ての人の幸せを実現する」存在理念のもと、社会から信頼される経営の礎となるコンプライアンスの徹底を推進します。全社グループにおけるコンプライアンス体制の基礎であり、全従業員・全役職者の日々の経営活動の軸となる「中部鋼鉄グループ行動規範」を定め、当行動規範の周知徹底を図り、企業としての社会的責任を果たしていきます。

内部通報制度の整備

グループ全従業員・役員を対象に、相談・通報などを行うことができる内部通報制度を構築し、社内のリスク情報を把握することで法令違反や社内不正などを防止、またはリスクの早期発見と是正につなげています。内部通報窓口は内部監査室所管の社内窓口のほか、当社経営陣から独立した弁護士への社外通報窓口を設置しています。また、通報に関する情報の守秘義務と通報者の保護を徹底し、通報者が不利益なく安心して利用できる体制を整えています。受け取った通報、意見等については通報窓口より問題の調査を行った上で、適切な是正措置を講じます。

コンプライアンス教育と啓蒙活動の実施

全従業員・全役職者のコンプライアンス意識向上を図り、コンプライアンス・法令違反防止につなげるべく、階層別・職場別の社内コンプライアンス研修を実施しています。また、コンプライアンス不祥事例を取り上げるなど、社員のコンプライアンス意識啓蒙を図るための内容を掲載した「コンプライアンスニュース」を社内発行しています。

リスク・コンプライアンス委員会の設置

当社では、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、現状の経営リスクのモニタリングおよびリスクに関する対応策の検証、ならびにコンプライアンスの推進を図っています。

リスク・コンプライアンス委員会の主な活動

- 年間の内部監査・コンプライアンス啓蒙活動の計画と実施状況の確認、内部通報などの状況確認、その他コンプライアンスに関するモニタリング事項の確認
- コンプライアンスに関する懸念事項の防止措置に対する検証
- 経営に関する様々なリスク管理状況や課題のモニタリング、将来予想されるリスクに関する審議

連結財務データ(11年間)

	第88期 2011年度	第89期 2012年度	第90期 2013年度	第91期 2014年度	第92期 2015年度	第93期 2016年度	第94期 2017年度	第95期 2018年度	第96期 2019年度	第97期 2020年度	第98期 2021年度	
経営業績 (単位:百万円)												
売上高	43,458	34,846	44,692	43,390	37,662	36,338	45,337	52,234	44,474	40,327	64,399	
営業損益	1,464	△1,185	906	2,330	4,266	3,089	3,016	2,812	4,650	2,574	5,554	
経常損益	1,570	△1,116	865	2,390	4,330	3,042	3,044	2,897	4,656	2,532	5,525	
親会社株主に帰属する当期純損益	828	△746	388	1,461	2,820	2,038	2,354	1,725	2,747	1,593	3,785	
設備投資額	1,651	2,674	3,043	1,046	800	2,341	1,222	1,986	1,285	1,751	1,269	
減価償却費	2,612	2,638	2,648	2,636	2,594	2,634	2,536	2,541	2,540	2,573	2,427	
財務状況 (単位:百万円)												
総資産	59,975	58,560	58,575	60,285	61,744	64,077	67,517	68,626	68,276	69,466	77,746	
自己資本	52,028	50,959	51,075	53,081	54,482	56,226	58,082	58,637	60,677	62,231	65,455	
純資産	52,231	51,181	51,314	53,334	54,751	56,521	58,417	59,036	61,151	62,768	66,058	
キャッシュ・フローの状況 (単位:百万円)												
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,882	1,728	1,452	7,943	8,190	2,184	447	2,205	13,275	358	△1,188	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,519	△650	△636	△2,246	△2,709	△4,284	△672	△1,644	△9,063	△1,593	3,350	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499	△453	△190	△251	△1,125	△779	△508	△813	△553	△775	△609	
現金および現金同等物の期末残高	2,884	3,509	4,134	9,580	13,952	11,087	10,382	10,117	13,790	11,764	13,311	
1株当たり情報 (単位:円)												
純資産	1,700.32	1,698.70	1,702.58	1,769.46	1,906.80	2,002.91	2,069.03	2,126.67	2,199.33	2,254.49	2,370.38	
当期純利益	27.06	△24.50	12.94	48.71	94.71	72.07	83.89	61.94	99.61	57.74	137.11	
配当金	10	5	6	10	18	15	19	17	30	18	43	
配当性向(%)	37.0	—	46.4	20.5	19.0	20.8	22.6	27.4	30.1	31.2	31.4	
財務指標 (単位:%)												
売上高営業利益率(ROS)	3.4	△3.4	2.0	5.4	11.3	8.5	6.7	5.4	10.5	6.4	8.6	
総資産経常利益率(ROA)	2.6	△1.9	1.5	4.0	7.1	4.8	4.6	4.3	6.8	3.7	7.5	
自己資本当期純利益率(ROE)	1.6	△1.4	0.8	2.8	5.2	3.7	4.1	3.0	4.6	2.6	5.9	
自己資本比率	86.7	87.0	87.2	88.1	88.2	87.7	86.0	85.4	88.9	89.6	84.2	
セグメント別業績 (単位:百万円)												
鉄鋼関連事業	売上高	41,499	33,134	42,685	40,597	35,285	33,862	42,784	49,396	41,714	37,513	61,706
	営業利益	1,211	△1,297	702	2,156	4,051	2,887	2,858	2,470	4,231	2,247	5,138
レンタル事業	売上高	459	453	487	494	564	551	556	595	618	639	658
	営業利益	99	79	83	76	106	117	116	101	83	55	59
物流事業	売上高	324	302	295	322	342	398	497	645	715	675	641
	営業利益	112	77	70	57	68	102	156	251	291	245	258
エンジニアリング事業	売上高	1,174	955	1,224	1,974	1,470	1,526	1,498	1,597	1,426	1,499	1,392
	営業利益	0	△112	△19	25	△7	△22	△114	△43	△17	△51	31
その他												
連結従業員数(人)	507	497	497	502	513	524	538	535	520	513	500	
最高株価(円) ※1	535	459	492	630	556	674	959	814	772	840	958	
最低株価(円) ※1	383	268	337	413	477	472	585	542	551	583	755	

※1 株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものです。なお、2022年4月4日に市場区分見直しにより市場第一部からプレミア市場へ移行しています。

非財務データ (単体)

■環境関連

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
CO ₂ 排出量 (Scope 1・2) (千t)	237	243	197	177	212
CO ₂ 排出量原単位 (kg/t)	379	370	360	326	318
エネルギー原単位 (MJ/t)	6,916	6,951	7,027	6,951	6,708
副産物リサイクル率 (%)	99.7	99.8	99.7	99.8	99.9
窒素酸化物 (NO _x) の排出量 (t)	69	70	58	56	67
COD負荷量 (kg/日)	4.17	3.28	3.56	4.29	3.33

■社会関連

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
従業員数 (人)	356	345	338	349	346
男性 (人)	330	321	314	327	324
女性 (人)	26	24	24	22	22
平均勤続年数 (年)	19.0	18.8	20.1	19.2	19.8
平均年齢 (歳)	39.6	40.4	40.9	40.7	41.3
有給取得率 (%)	60.5	64.1	72.6	53.2	68.4
採用数 (新卒) (人)	13	12	12	13	8
男性 (人)	11	11	12	13	8
女性 (人)	2	1	0	0	0
採用数 (中途) (人)	0	0	0	10	7
定年後再雇用者数 (人)	4	1	2	6	4
定年後再雇用率 (%)	100	33.3	100	100	100
従業員平均給与 (千円)	6,242	6,390	6,354	6,486	6,589
定期健康診断受診率 (%)	100	100	100	100	100
ストレスチェック実施率 (%)	84.7	90.5	90.5	76.7	90.4
高ストレス者率 (%)	5.8	6.2	7.8	7.3	8.0
喫煙率 (%)	35.9	37.3	34.6	35.2	30.8
主な教育プログラム受講者数 (人)	757	664	657	650	646
労働災害数率 (%)	0	0	1.40	1.52	0
労働災害強度率 (%)	0	0	0.003	0.006	0

■ガバナンス関連

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
社外取締役比率 (%)	33.3	30.0	33.3	33.3	54.5
独立社外取締役比率 (%)	22.2	20.0	22.2	22.2	45.5
女性役員比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1

役員一覧

代表取締役社長	重松 久美男	しげまつ くみお
常務取締役	寺本 仁	てらもと ひとし
取締役	古村 伸治	こむら しんじ
取締役	松田 将	まつだ すずむ
取締役	村松 修司	むらまつ しゅうじ
社外取締役	宮花 秀樹	みやはな ひでき
社外取締役	平野 隆裕	ひらの たかひろ
社外取締役	牛込 伸隆	うしごめ のぶたか
社外取締役(監査等委員)	小林 洋哉	こばやし ひろや
社外取締役(監査等委員)	野村 泰弘	のむら やすひろ
社外取締役(監査等委員)	西垣 誠	にしがき まこと
社外取締役(監査等委員)	岩田 広子	いわた ひろこ

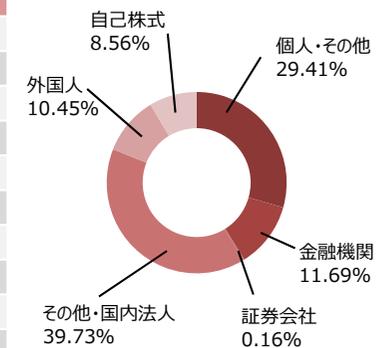
株主・投資家情報 (2022年3月31日現在)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月(議決権の基準日 毎年3月31日)
剰余金の配当の基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
発行可能株式総数	99,600,000株
発行済株式総数	30,200,000株(自己株式2,586,253株を含む)
株主総数	3,905名(うち単元未満株主数139名)
上場証券取引所	名古屋証券取引所プレミア市場(証券コード5461)

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
中部鋼鉄取引先持株会	2,885,000	10.44
三井物産スチール株式会社	2,544,000	9.21
光通信株式会社	1,367,000	4.95
日鉄物産株式会社	1,260,000	4.56
阪和興業株式会社	956,000	3.46
岡谷鋼機株式会社	912,000	3.30
株式会社三菱UFJ銀行	800,000	2.89
株式会社十六銀行	630,000	2.28
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	545,000	1.97
株式会社FUJI	500,000	1.81

所有者別株式分布状況



(注) 当社は自己株式2,586,253株を保有していますが、上記大株主から除いています。また、持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除して計算しており、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。